特許協力条約

·PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	2 0	OCT	2005
WIPO			. P(

· PCT

出願人又は代理人 の書類記号 NTK04-1632W0	今後の手続きについては、様式PCT/	I PEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/013752	国際出願日 (日.月.年) 21.09.2004	優先日 (日.月.年) 29.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H05B33/14	l, C09K11/06	
出願人 (氏名又は名称) 新日鐵化学株式会社		

	PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査	室報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
	D附属物件も添付されている。 は全部で2 ページである。
	れて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 /又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)・
	4. 及び補充概に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 備審査機関が認定した差替え用紙
b. 「 館子媒体	は全部で(電子媒体の種類、数を示す)。
	関する補充概に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー む。(実施細則第 802 号参照)
ブルを含	
ブルを含4.この国際予備審	む。(実施細則第 802 号参照)
ブルを含 4. この国際予備審 ア 第 ア 第	む。(実施細則第 802 号参照)
ブルを含 4. この国際予備審 「 第 「 第	む。(実施細則第802号参照) 査報告は、次の内容を含む。 I 欄 国際予備審査報告の基礎 II欄 優先権 II欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
ブルを含 4. この国際予備審 「 第	む。(実施細則第802号参照)
ブルを含 4. この国際予備審 「 第	む。(実施細則第802号参照) 査報告は、次の内容を含む。 I 欄 国際予備審査報告の基礎 II欄 優先権 II欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
ブルを含 4. この国際予備審 マ 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	む。 (実施細則第 802 号参照) 査報告は、次の内容を含む。 I 欄 国際予備審査報告の基礎 II 欄 優先権 II 欄 領先権 II 翻 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV欄 発明の単一性の欠如 V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付
ブルを含 4. この国際予備審 マ 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	む。 (実施細則第802号参照) 査報告は、次の内容を含む。 I 欄 国際予備審査報告の基礎 II 欄 優先権 III 棚 領先権 III 翻 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV欄 発明の単一性の欠如 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
ブルを含 4. この国際予備 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	む。(実施細則第802号参照) 査報告は、次の内容を含む。 I 欄 国際予備審査報告の基礎 II 欄 優先権 III 欄 優先権 III 翻 競性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV欄 発明の単一性の欠如 V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI 概 ある種の引用文献

国際予備審査の請求書を受理した日 28.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 05.10.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 渡辺 陽子 電話番号 03-3581-1101 内線 3483

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I棡	報告の基礎
1. この[国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
7 7 7	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. この た差替え	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
Г	出願時の国際出願書類
\ ∇	明知書 パージ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
য	請求の範囲 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 2、5、7 項 28.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
ज	図 、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。
3. V	補正により、下記の書類が削除された。 「 明細書 第 ページ 「 請求の範囲 第 1
4. F	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c)) 「明細書 第
* 4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (2004年1月)

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/013752

見解		
新規性(N)	請求の範囲 2-7	有
	請求の範囲	
進歩性(IS)	請求の範囲 2-7	
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 2-7	
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲2-7

国際調査報告で引用した文献のいずれにも本願式(II)で表されるピラゾール系化合物をホスト剤として用いた有機電界発光素子について記載も示唆もされていない。したがって請求の範囲2-7の発明は、国際調査報告で引用した文献に対し新規性・進歩性を有する。

様式PCT/IPEA/409 (第V欄) (2004年1月)

	冷備報告	国際出願番号 P	CT/JP2004/01375;
第VI棚 ある種の引用文献			
l. ある種の公表された文書 (PC	T規則 70.10)		
. 出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-146368 A [EX]	20. 05. 2004	17. 09. 2003	03. 10. 2002
			•
			·
	,	·	
	•	•	
2. 書面による開示以外の開示 (P(2 m letter = -2		
	ご 1 規則 70.9)		
告面による開示以外の開示の種類	51規則 70.9) 書面による開示以外の開 (日.月.年)	示の日付 書面に よ	る開示以外の開示に言及している - 書 面の日付 (日. 月. 年)
	書面による開示以外の開	示の日付 書面に よ 	
	書面による開示以外の開	示の日付 書面に よ 	
	書面による開示以外の開	示の日付 書面によ 	
	書面による開示以外の開	示の日付 書面によ 	書面の日付(日. 月. 年)
書面による開示以外の開示の種類	魯面による開示以外の開 (日.月.年)	示の日付 書面によ	書面の日付(日. 月. 年)
書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開 (日.月.年)		書面の日付(日. 月. 年)
書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開 (日.月.年)		
書面による開示以外の開示の種類	魯面による開示以外の開 (日.月.年)		書面の日付 (日. 月. 年)
書面による開示以外の開示の種類	魯面による開示以外の開 (日.月.年)		書面の日付 (日. 月. 年)

請 求 の 範 囲

[1] (削除)

[2] (補正後)

基板上に、陽極、有機層及び陰極が積層されてなる有機電界発光素子であって、少なくとも1層の有機層がホスト剤とドープ剤を含む発光層であり、このホスト剤として下記式IIで表されるピラゾール系化合物を使用することを特徴とする有機電界発光素子。

[化2]

$$Ar_1 \xrightarrow{Ar_3} Ar_2 \xrightarrow{N} N \xrightarrow{N} N \xrightarrow{Ar_2} Ar_1$$

(II)

(式中、 $Ar_1\sim Ar_3$ は独立に、水素又は置換基を有していてもよい芳香族炭化水素基を示すが、少なくとも1つは水素以外の基を示し、 X_1 は直接結合又は置換基を有していてもよい2価の芳香族炭化水素基を示す)

[3]

式 Π で表される化合物において、 Λr_1 と Λr_2 が芳香族炭化水素基であり、 Λr_3 が水素又は芳香族炭化水素基である請求項2記載の有機電界発光素子。

[4]

式 II で表される化合物において Ar_1 と Ar_2 がフェニル基、 Ar_3 が水素又はフェニル基、 X_1 がフェニレン基である請求項 2 又は 3 記載の有機電界発光素子

[5] (補正後)

ドープ剤が、燐光発光性のオルトメタル化金属錯体及びポルフィリン金属錯体から選ばれる少なくとも一つの金属錯体を含有するものである請求項2~4のいずれかに記載の有

BEST AVAILABLE COPY

28. 7. **200**5

1,

機電界発光素子。

[6]

金属錯体の中心金属が、ルテニウム、ロジウム、パラジウム、銀、レニウム、オスミウム、イリジウム、白金及び金から選ばれる少なくとも一つの金属である請求項5に記載の有機電界発光素子。

[7] (補正後)

発光層と陰極との間に、正孔阻止層、電子輸送層又は両者を有すること特徴とする請求 項2~6のいずれかに記載の有機電界発光素子。